

平成17年3月期 決算短信(非連結)

平成17年5月27日

上場会社名 浜井産業株式会社
コード番号 6131

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.hamai.com>)

代表者 役職名 取締役社長
氏名 武藤公志
問合せ先責任者 役職名 経理部長
氏名 山畑喜義

TEL(03)3491-0131

決算取締役会開催日 平成17年5月27日

中間配当制度の有無 無

配当支払開始予定日 無配

定時株主総会開催日 平成17年6月29日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 17年3月期の業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	6,261	43.6	602	104.5	505	149.9
16年3月期	4,361	8.0	294	37.0	202	71.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	273	67.0	8.39		18.6	6.4	8.1
16年3月期	163	76.8	5.02		13.5	2.8	4.6

(注) 持分法投資損益 17年3月期 百万円 16年3月期 百万円
期中平均株式数 17年3月期 32,584,796株 16年3月期 32,592,500株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
17年3月期	0.00		0.00	0	%	%
16年3月期	0.00		0.00	0		0.0

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	8,436	1,610	19.1	49.45
16年3月期	7,389	1,320	17.9	40.51

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 32,578,460株 16年3月期 32,589,868株
期末自己株式数 17年3月期 45,540株 16年3月期 34,132株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	392	50	255	649
16年3月期	245	2	264	563

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中 間 期	百万円 3,500	百万円 350	百万円 175	円 銭	円 銭	円 銭
通 期	7,000	700	350		0.00	0.00

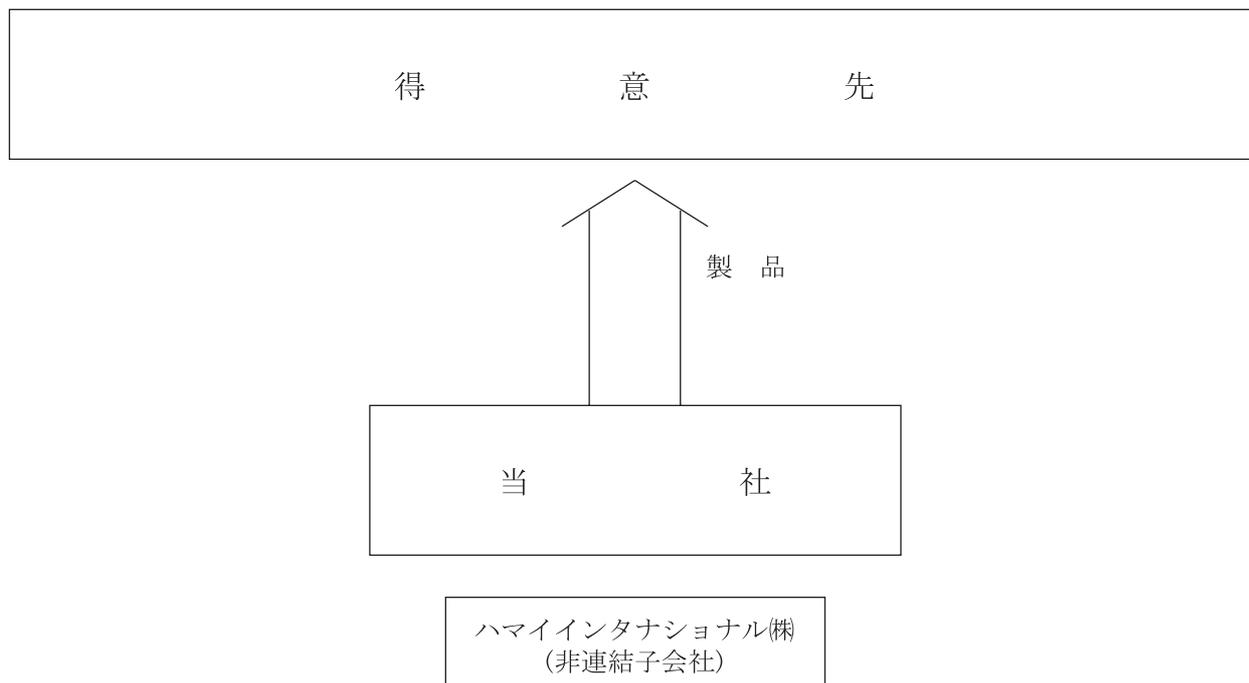
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10円74銭
上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の7ページを参照して下さい。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び非連結子会社1社で構成され、平面ラップ盤（以下ラップ盤）、レンズ加工機、ホブ盤、フライス盤、マシニングセンタ、CMP、その他の工作機械の製造販売を行っており、主要な製品の用途および販売先主要業種は、次のとおりであります。

機 種 別	用 途	販 売 先 主 要 業 種
ラ ッ プ 盤	精密研磨加工	ハードディスク基板・シリコンウエーハ・水晶振動子・液晶パネル等の製造業
レ ン ズ 加 工 機	レンズ加工	デジタルカメラ・カメラ付携帯電話向等のレンズ製造業及び加工業
ホ ブ 盤	歯車切削加工	時計・電動工具・釣具・事務機等の製造業
フ ラ イ ス 盤	鋼材等の加工	金型製造業
マ シ ニ ン グ セ ン タ	金型加工・自動車等の部品加工	金型製造業、自動車部品加工業
C M P	精密研磨加工	OEM生産（最終販売先：シリコンウエーハ製造業）

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 当社とハマイインタナショナル株式会社との間に営業上の取引はありません。

経 営 方 針

1 会社の経営の基本方針

当社は、「ゆるぎない品質の精密機械で産業の発展に貢献する」という理念に基づき、創業以来の製品である歯車製造機械づくりで築いてきた精密加工技術を生かして、高精度加工機械をIT・デジタル関連業界を中心としたお客様へ提供していくことを基本方針としております。

2 会社の利益配分に関する基本方針

配当につきましては、収益状況に対応した配当性向の維持・向上とあわせて、企業間競争に勝ち抜く企業体質の一層の強化並びに将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定することを基本方針としております。

当事業年度は増収増益を果たしたものの、繰越損失を解消するには至っておりませんので、当事業年度は配当を見送らせていただきます。尚、第79回定時株主総会において任意積立金、利益準備金及び資本準備金を取崩し、当期末処理損失に充当することを株主の皆様にご承認いただき、繰越損失を514百万円に縮小させる予定で、これを今般策定いたしました平成17年度から平成19年度を対象とする中期経営計画期間中に解消する方針であります。

3 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性の向上と投資家層の拡大を重要課題と考えておりますが、現状の株価水準では投資単位金額が投資単位引下げの目安である500千円を上回っておりませんので、現状では投資単位引下げ可否の検討を行っておりません。

4 目標とする経営指標

当社は、顧客第一主義の観点から製品の品質最重視と企業収益力の改善を目標としております。

平成16年度の売上原価率の実績は、原材料価格の高騰と処遇見直しによる人件費の増大等を主因に、売上原価率は79%となりました。

これまでの実績及び市況等経済環境を踏まえ、平成17年度から平成19年度までの中期経営計画期間中につきましては、原材料価格高騰分の値上げ等による売価の適正化と、よりふみこんだ生産管理の実行による原価の引下げにより、売上原価率77%の達成を目標に置いております。

5 中長期的な会社の経営戦略

当社の基本理念である「ゆるぎない品質の精密機械で産業の発展に貢献する」の実現に向け、主力市場としておりますIT・デジタル関連業界からの弛みない技術進歩要請、一層の高精度加工技術・新素材加工技術要求に積極的に取り組んでまいりました。

今後とも当社が長期的に競争力を維持していくためには、ユーザーに密着した営業展開をはかると同時に、業容拡大と収益力改善による財務体質の早急かつ抜本的な健全化が最重要であると判断しており、今般新たに平成17年度から平成19年度を実行期間とする中期経営計画(以下、「本中計」)を策定し、以下中期経営目標に取り組んでまいります。

<本中計骨子>

(1) 業績

3年間売上高総計：180億円、経常利益：17億円を確保する。

平成18年度までに繰越損失を解消し、平成19年度に復配を展望する。

目標売上高を担保する生産体制を構築し、あわせて原価低減諸施策の実行により、計画期間中の売上原価率77%を目標とする。

(2) 管理体制向上

生産管理システムの刷新と全社システムの再構築

内部統制システムの構築

6 会社の対処すべき課題

以下の課題に積極的に対応して、好調な経営環境の継続に対応した業容拡大(生産力拡大)、収益力の改善を進める所存であります。

(1) ラップ盤・ポリッシュ盤...IT・デジタル時代の新市場への対応強化

枚葉機の開発

自動化ニーズへの対応

シリコンウエーハ用両面ポリッシュ盤の開発

(2) レンズ加工機...優良大口顧客の要請に応える製品開発の推進

(3) ホブ盤...製品ラインアップの強化

横型CNCホブ盤のシリーズ強化(N40、N80)

高精度加工ニーズへの対応

(4) CMP(化学的研磨装置)...「ラップマスター」ブランドの明治機械株式会社との業務提携の一層の推進(関連製品の拡充)

7 コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(基本的な考え方)

当社は経営の公正性と透明性の確保を重要課題と認識し、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

取締役会の運営については、単なる決裁機能としてではなく、会社の業務執行における意思決定を有し、あわせて各取締役による相互の牽制機能を有しております。

監査体制については、経営監視機能の強化をはかるため、監査役3名が監査役会を通じて情報交換を緊密にしております。また、取締役会に出席し、適宜、意見の表明を行っております。

(施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

会社の機関の内容

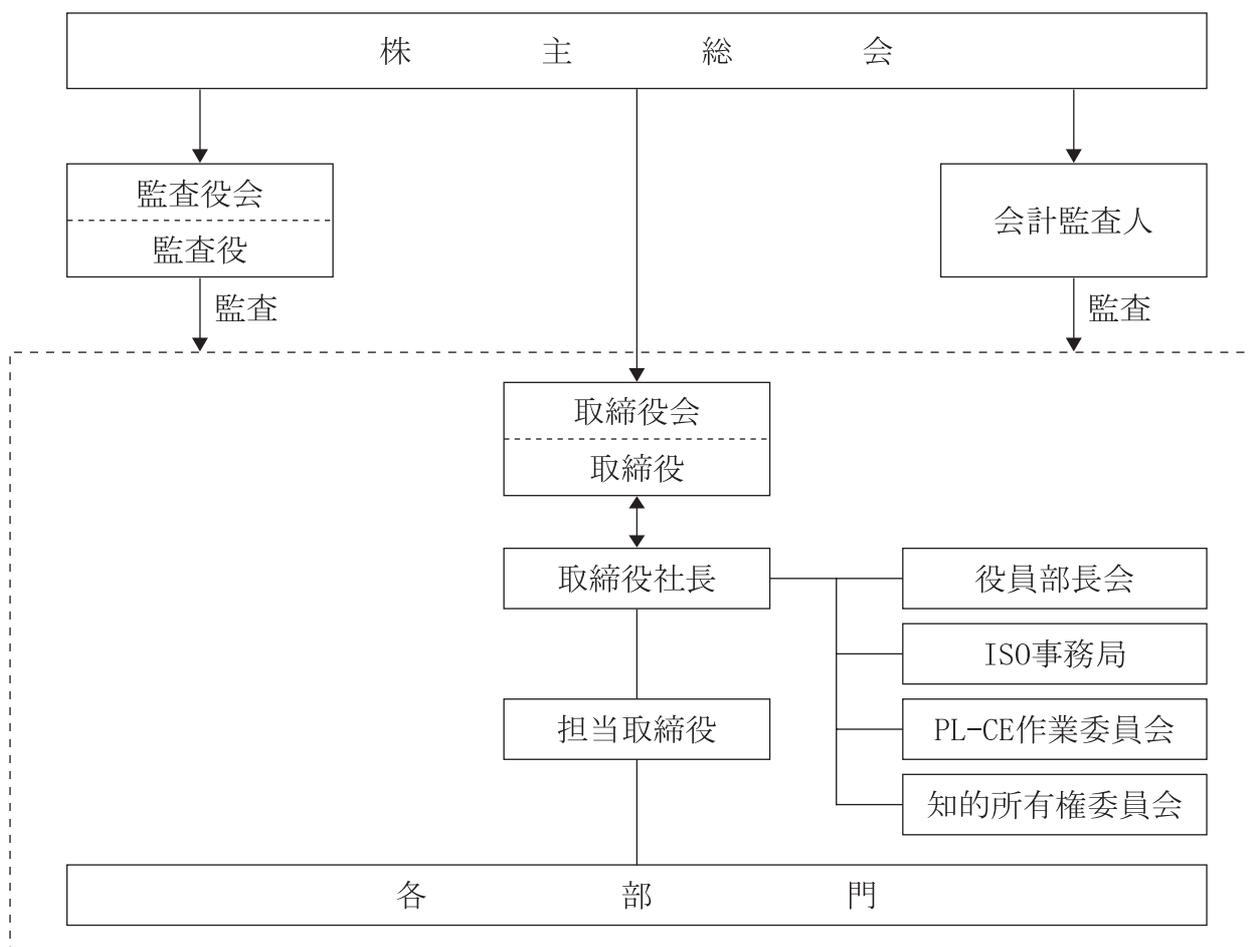
当社は監査役制度を採用しており、監査役3名のうち2名(常勤・非常勤各1名)が社外監査役です。社外監査役の専従スタッフは配置していませんが、適宜関係部署で対応しております。

業務執行・経営の監視の仕組みにつきましては、毎月の定例及び臨時取締役会に加えて、取締役間で随時打合せを行い、効率的な業務執行及び取締役間相互の業務執行監視を行っております。

内部統制システム・リスク管理体制の整備の状況

社長の指揮下で各部門長が、内部統制の充実・整備を行っております。また、当社製品に対するリスク・マネジメント体制を強化するため、社内に「PL-CE作業委員会」を設置し、製造物責任など予防管理を徹底しており、また、「知的所有権委員会」を設置し、特許管理にも努めております。一方、品質マネジメントのISO(ISO9001)の資格を取得し運営しており、専門の事務局員が規則に則って品質管理部署の管理を実施し、第三者機関の定期監査も受けております。

しかしながら、当社は、内部統制システム・リスク管理体制の一層の整備が喫緊の課題であると認識しており、今後社長の指揮下で、諸規定の見直しをはじめとした健全な内部統制環境の整備、業務執行に係るリスクに対処する経営管理・業務管理体制の見直し、業務執行部門から独立した内部監査部門の設置等に、鋭意取り組んでまいりたい所存です。



内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

1) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、今後組織的・体系的に実施すべく、早急に社長直轄の内部監査部門を設置し、監査役監査との連携等その充実に努めてまいる予定です。

一方、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧、本社、大阪支店及び足利工場の監査を行い、監査役会に報告しております。また、会計監査人から報告及び説明を受けております。これら期を通じての監査の結果を基に、監査役会の監査報告書を作成して取締役会に報告しております。

2) 会計監査の状況

a 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

土井英雄（新日本監査法人）：継続監査年数12年

若林正和（新日本監査法人）

b 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名

会計士補 1名

その他

1) 役員報酬の内容

取締役 6名 45,150千円（当社には社外取締役はおりません。）

監査役 4名 15,283千円（うち社外監査役 3名 10,118千円）

（注）当事業年度中の退任監査役1名に対する報酬を含んでおります。

2) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 10,200千円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要
常勤社外監査役 吉本誠司は当社資本上位会社である明治安田生命保険相互会社の出身です。

非常勤社外監査役 依田武次郎は当社資本上位会社並びに業務提携先である明治機械株式会社の非常勤監査役の職にあります。

(3) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間の実施状況

当事業年度において、取締役会を13回、役員部長会を42回開催し、重要な業務執行の決定や経営の重要事項についての審議を行いました。監査役会は、11回開催され、監査の方針、業務の分担等を決定しました。

8 親会社等に関する事項

当社には、親会社等はありません。

経営成績及び財政状態

1 経営成績

(1) 当事業年度の概況

当事業年度におけるわが国経済は、一時的な在庫調整や輸出の伸び悩みにより成長の勢いは鈍化し、年度後半に景気は停滞局面にありましたが、一方、設備投資や個人消費は増勢を維持しており、景気は持ち直しつつありました。

工作機械業界におきましては、世界的に工作機械に対する需要が拡大し、特に自動車、一般機械、IT産業など主要ユーザーの設備投資意欲の高まりが顕著に見られました。今後につきましても、中期的にこの堅調な需要は継続していくものと思われまます。

このような環境の中で当社の状況につきましても、一部デジタルカメラ、携帯電話市場などに若干の飽和状態が見られたものの、半導体関連業界、デジタル家電業界からの旺盛な需要を追い風に、主力製品のラップ盤・ポリッシ盤を中心に積極的な営業活動に努めました結果、下記のような営業成績となりました。

ラップ盤・ポリッシ盤

300ミリ径半導体シリコンウエーハ用ラップ盤、デジタル家電向各種ガラス基板用ポリッシ盤の需要が続伸し、売上高は3,120百万円（前期比97.6%増）と大幅増となりました。

レンズ加工機

デジタルカメラ、デジタルカメラ付携帯電話などに在庫調整の動きが見られたことから、設備投資需要も一服し、売上高は308百万円（前期比49.1%減）となりました。

ホブ盤・フライス盤・マシニングセンタ

国内ユーザーの新規・更新需要は伸張しましたが、海外市場の低迷で、売上高は745百万円（前期比6.8%増）となりました。

CMP

300ミリ径、200ミリ径半導体シリコンウエーハ用の需要が好調で、売上高は950百万円（前期比40.7%増）となりました。

精密部品、組立加工等

大型ラップ盤関連部品の需要が拡大し、売上高は1,137百万円（前期比41.5%増）となりました。

以上の結果、当事業年度の受注高は8,549百万円（前期比56.3%増）、売上高は6,261百万円（前期比43.6%増）、営業利益は602百万円（前期比104.5%増）、経常利益は505百万円（前期比149.9%増）、当期純利益は273百万円（前期比67.0%増）となりました。

(2) 次事業年度の見通し

今後の見通しにつきましては、IT・デジタル化の流れが本格的に加速化される中で、更に技術革新を伴った各分野でのIT・デジタル関連技術需要の増大、市場の拡大が見込まれます。

このような環境下において、前述の中期経営計画に基づいて事業運営を推進し、一層の事業拡大と収益向上、経営基盤の拡充をはかる所存であります。

これにより、次事業年度は、売上高7,000百万円（当期比11.8%増）、経常利益700百万円（当期比38.4%増）、当期純利益350百万円（当期比28.1%増）の業績見通しであります。

上記の業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、既知・未知のリスクや不確定な要素などの要因により、実際の業績は記載の見通しとは異なる可能性があります。

2 財 政 状 態

(1) 当事業年度のキャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ86百万円増加し、当事業年度末は649百万円（前期比15.4%増）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は392百万円（前期比60.4%増）となりました。主な内訳は税引前当期純利益317百万円、減価償却費148百万円および法人税等の支払額 75百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は50百万円（前期比 ）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出68百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は255百万円（前期比3.5%減）となりました。これは、主に借入金の返済によるものであります。

(2) 次事業年度のキャッシュ・フローの見通し

次事業年度のキャッシュ・フローの見通しにつきましては、主要ユーザーであるIT・デジタル業界からの需要が堅調であるため、営業面でのキャッシュ・フローの増加が見込まれる一方、投資面でコア設備の刷新等を図ると同時に財務面で借入金の返済を進める予定ですので、期末の現金及び現金同等物の残高は、当期比約50百万円の増加になるものと見込んでおります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
株 主 資 本 比 率 (%)	18.2	15.0	15.7	17.9	19.1
時価ベースの株主資本比率 (%)	58.4	49.0	36.0	63.1	74.1
債 務 償 還 年 数 (年)	59.4		8.0	15.2	8.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	0.8		5.0	2.5	4.4

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3 事業等のリスク

当社の業績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社はこれらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の変動について

当社は工作機械業界に属し、主にIT・デジタル関連業界のお客様に対し精密加工機械を販売しております。当業界の業績は、一般的に民間設備投資を中心とした景気動向に大きく影響を受けております。当社関連製品の市場は現状では拡大基調に推移しておりますが、当社の業績は今後のIT・デジタル関連業界の景気動向、経済の振幅に大きく左右される可能性があります。

(2) 技術革新について

当社製品は主にIT・デジタル関連業界で使用されることから、常に一層の高精度加工技術・新素材加工技術の要請を受けております。これらユーザーの弛みない技術進歩要請及び新製品の開発要請につきましては、当社技術部を中心に積極的に取り組んでおりますが、当社の体制がユーザーのニーズ吸収とそれに対する製品の開発・提供を適切に行いうるとの保証はありません。

(3) 製品の製造について

当社は、基本的に全ての製品を当社足利工場1ヶ所において製造しております。万一、天災等による生産設備への被害など不測の事態が生じた際には、当社製品の製造に支障を来す可能性があります。

(4) 人材の確保について

当社製品に対する技術進歩要請が多様化・複雑化しており、優秀な技術者・組立工の確保が当社事業の推進にとり極めて重要となっております。当社協力会社を含め、現時点では、必要な人材は確保されていると考えておりますが、特に従業員の高齢化も進展していることから、今後継続的な人材確保が出来なかった場合、将来的な事業展開の障害となりうる可能性があります。

(5) CMPのOEM生産事業について

当社は明治機械株式会社との業務提携に基づき、「ラップマスター」ブランドのCMP製品をOEM生産しております。当社といたしましても製品改良面・新製品開発面で最大限の協力をいたしておりますが、しかしながら、基本的に同製品の技術開発・営業活動は明治機械株式会社グループが行っているものであり、当社のCMPのOEM生産は同社グループの業務活動に大きく影響を受けております。また、何らかの理由で同社との業務提携が継続できなくなった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) たな卸資産の処分等について

当社はユーザーからの個別受注生産を基本としておりますが、業界における受注競争が厳しい中で、ユーザーからの短納期要求への対応が営業活動上の重要な課題となっております。生産管理の高度化による適正部材在庫の確保によって、リードタイムの短縮に努めておりますが、ユーザーの需要予測の変動等によっては、在庫リスクを抱える可能性があり、定期的なたな卸資産の適正化を図るためには、たな卸資産の評価減、廃棄損が発生する可能性があります。

(7) 製品の不具合・製造物責任について

当社の製品が主にIT・デジタル関連業界で使用される高精度加工機械であることから、各種不具合が発生する可能性があります。また、当社の製品が何らかの欠陥のために利用者の生命、健康、財産等に損害を与える可能性があります。当社では製品出荷時の検査、アフターサービスにおいて万全の体制を敷いており、また「PL-CE作業委員会」で定期的に製品の危険性をチェックし、更に取り扱説明書等の充実による予防措置に努めておりますが、当社の重大な過失による不具合または製造物責任問題が発生した場合、当社業績に影響を与える可能性があります。

(8) 知的所有権の侵害について

当社製品の製造に当たっては、当社所有のものもしくは適法に使用許諾を受けた知的所有権を使用しておりますが、当社の認識の範囲外で第三者の知的所有権を侵害する可能性があります。当社では「知的所有権委員会」を設け、専従員を付けて従業員の特許出願を促進し、また特許調査を行うことにより社内の開発行為が他社の知的所有権を侵すことの無いよう努めております。当社が第三者より知的所有権に関する侵害訴訟等を提起されている事実は現在ありませんが、知的所有権を廻っての係争が発生した場合には当社の業績に影響を与える可能性があります。

(9) 為替相場の変動による影響について

当社の輸出取引につきましては、邦貨立てを基本としておりますが、為替相場の大幅な変動によっては邦貨立て価格の変更を余儀なくされる可能性もあり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

財 務 諸 表

1 貸 借 対 照 表

(単位 千円)

区 分	注記 番号	前 事 業 年 度 (平成16年 3月31日現在)		当 事 業 年 度 (平成17年 3月31日現在)		増 減
		金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	金 額
(資 産 の 部)						
流 動 資 産						
1 現 金 及 び 預 金		563,097		649,807		86,710
2 受 取 手 形	6	700,739		832,019		131,280
3 売 掛 金		1,389,427		2,175,035		785,608
4 製 品		59,847		5,582		54,265
5 原 材 料		79,054		72,367		6,687
6 仕 掛 品		1,377,249		1,341,585		35,664
7 前 払 費 用		1,961		10,104		8,143
8 繰 延 税 金 資 産				51,590		51,590
9 短 期 貸 付 金	2	30,555		30,185		370
10 そ の 他		3,978		20,969		16,991
貸 倒 引 当 金		20,869		29,131		8,262
流 動 資 産 合 計		4,185,041	56.6	5,160,117	61.2	975,076
固 定 資 産						
1 有 形 固 定 資 産						
(1) 建 物	6	925,868		884,751		41,117
(2) 構 築 物		16,575		14,323		2,252
(3) 機 械 及 び 装 置	1 6	340,642		419,691		79,049
(4) 車 両 運 搬 具		2,024		1,497		527
(5) 工 具 器 具 及 び 備 品		39,508		44,588		5,080
(6) 土 地	6	1,673,956		1,673,956		
有 形 固 定 資 産 合 計		2,998,576	40.6	3,038,808	36.0	40,232
2 無 形 固 定 資 産						
そ の 他		1,926		1,927		1
無 形 固 定 資 産 合 計		1,926	0.0	1,927	0.0	1

(単位 千円)

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日現在)		当事業年度 (平成17年3月31日現在)		増 減
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
3 投資その他の資産			%		%	
(1) 投資有価証券	6	167,856		200,440		32,584
(2) 関係会社株式		1,350		1,350		
(3) 出 資 金		265		40		225
(4) 破産債権・更生債権 その他これらに 準ずる債権		30,846				30,846
(5) 事業保険掛金		4,210		4,319		109
(6) 会 員 権	6	25,100		25,100		
(7) そ の 他		18,931		18,935		4
貸倒引当金		44,513		14,099		30,414
投資その他の資産合計		204,047	2.8	236,085	2.8	32,038
固定資産合計		3,204,549	43.4	3,276,821	38.8	72,272
資 産 合 計		7,389,590	100.0	8,436,938	100.0	1,047,348
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形		1,105,958		1,814,467		708,509
2 買 掛 金		372,824		608,004		235,180
3 短期借入金	6	2,715,794		3,472,533		756,739
4 未 払 金		8,266		1,449		6,817
5 未払法人税等		50,404		84,445		34,041
6 未払消費税等		25,116				25,116
7 未 払 費 用		146,662		180,484		33,822
8 前 受 金		1,601		8,078		6,477
9 預 り 金		5,809		5,639		170
10 設備支払手形		37,696		60,241		22,545
11 そ の 他		920		22,426		21,506
流動負債合計		4,471,054	60.5	6,257,770	74.2	1,786,716
固定負債						
1 長期借入金	6	1,017,163		6,680		1,010,483
2 退職給付引当金		540,303		507,433		32,870
3 繰延税金負債		41,006		54,180		13,174
固定負債合計		1,598,472	21.6	568,293	6.7	1,030,179
負債合計		6,069,526	82.1	6,826,064	80.9	756,538

(単位 千円)

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日現在)		当事業年度 (平成17年3月31日現在)		増 減
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資本の部)			%		%	
資 本 金	4	2,050,186	27.8	2,050,186	24.3	
資 本 剰 余 金						
資 本 準 備 金		2,092,210		2,092,210		
資 本 剰 余 金 合 計		2,092,210	28.3	2,092,210	24.8	
利 益 剰 余 金						
1 利 益 準 備 金		282,500		282,500		
2 任 意 積 立 金						
別 途 積 立 金		550,000		550,000		
3 当 期 未 処 理 損 失		3,712,724		3,439,458		273,266
利 益 剰 余 金 合 計		2,880,224	39.0	2,606,958	30.9	273,266
その他有価証券評価差額金		60,419	0.8	79,829	0.9	19,410
自 己 株 式	5	2,527	0.0	4,393	0.0	1,866
資 本 合 計		1,320,063	17.9	1,610,874	19.1	290,811
負 債 資 本 合 計		7,389,590	100.0	8,436,938	100.0	1,047,348

2 損益計算書

(単位 千円)

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		増	減
		金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	
売 上 高		4,361,350	100.0	6,261,975	100.0	1,900,625	
売 上 原 価		3,475,811	79.7	4,966,728	79.3	1,490,917	
売 上 総 利 益		885,538	20.3	1,295,247	20.7	409,709	
販売費及び一般管理費	2	590,712	13.5	692,453	11.1	101,741	
営 業 利 益		294,826	6.8	602,793	9.6	307,967	
営 業 外 収 益		(11,962)	0.2	(12,563)	0.2	(601)	
1 受 取 利 息	1	496		518		22	
2 受 取 配 当 金		247		104		143	
3 賃 貸 料		5,364		5,620		256	
4 生 命 保 険 配 当 金				1,693		1,693	
5 そ の 他 の 収 益		5,854		4,626		1,228	
営 業 外 費 用		(104,376)	2.4	(109,526)	1.7	(5,150)	
1 支 払 利 息		98,958		82,022		16,936	
2 金 利 ス ワ ッ プ 損 失				21,506		21,506	
3 そ の 他 の 費 用		5,417		5,997		580	
経 常 利 益		202,412	4.6	505,830	8.1	303,418	
特 別 利 益		(29,642)	0.7	(11,686)	0.2	(17,956)	
1 貸 倒 引 当 金 戻 入 益		19,635		5,156		14,479	
2 固 定 資 産 売 却 益	3	31		6,529		6,498	
3 投 資 有 価 証 券 売 却 益		9,975				9,975	
特 別 損 失		(17,993)	0.4	(199,861)	3.2	(181,868)	
1 た な 卸 資 産 廃 棄 損				187,641		187,641	
2 固 定 資 産 売 却 損	4	1,673		4,008		2,335	
3 固 定 資 産 除 却 損	5	125		8,192		8,067	
4 出 資 金 返 戻 損		11		19		8	
5 出 資 金 評 価 損		2,635				2,635	
6 会 員 権 売 却 損		13,547				13,547	
税 引 前 当 期 純 利 益		214,061	4.9	317,654	5.1	103,593	
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		50,404	1.2	95,979	1.5	45,575	
法 人 税 等 調 整 額				51,590	0.8	51,590	
当 期 純 利 益		163,657	3.7	273,266	4.4	109,609	
前 期 繰 越 損 失		3,876,381		3,712,724		163,657	
当 期 未 処 理 損 失		3,712,724		3,439,458		273,266	

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	増 減
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税引前当期純利益		214,061	317,654	103,593
2 減価償却費		148,716	148,486	230
3 貸倒引当金の減少額		18,761	22,151	3,390
4 退職給付引当金の増加額又は減少額()		26,601	32,869	59,470
5 受取利息及び受取配当金		743	622	121
6 支払利息		98,958	82,022	16,936
7 有形固定資産売却益		31	6,529	6,498
8 有形固定資産売却損		1,673	4,008	2,335
9 有形固定資産除却損		125	8,192	8,067
10 投資有価証券売却益		9,975		9,975
11 出資金返戻損		11	19	8
12 出資金評価損		2,635		2,635
13 会員権売却損		13,547		13,547
14 売上債権の増加額		695,182	916,888	221,706
15 たな卸資産の増加額()又は減少額		242,154	30,966	273,120
16 仕入債務の増加額		302,239	943,688	641,449
17 未払消費税等の減少額		6,116	25,116	19,000
18 その他		29,420	87,692	58,272
小 計		349,333	556,620	207,287
19 利息及び配当金の受取額		743	622	121
20 利息の支払額		98,958	89,174	9,784
21 法人税等の支払額		6,108	75,131	69,023
営業活動によるキャッシュ・フロー		245,009	392,937	147,928
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		26,958	68,864	41,906
2 有形固定資産の売却による収入		260	17,784	17,524
3 投資有価証券の売却による収入		24,030		24,030
4 その他の投資の取得による支出		294	277	17
5 その他の投資の売却による収入		5,733	369	5,364
6 短期貸付金の回収による収入		240	370	130
7 その他		200		200
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,811	50,616	53,427
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		1,112,000	2,416,000	1,304,000
2 短期借入金の返済による支出		1,361,000	2,454,000	1,093,000
3 長期借入金の返済による支出		15,404	215,744	200,340
4 その他		477	1,865	1,388
財務活動によるキャッシュ・フロー		264,881	255,609	9,272
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()		17,060	86,710	103,770
現金及び現金同等物の期首残高		580,158	563,097	17,061
現金及び現金同等物の期末残高	1	563,097	649,807	86,710

4 損失処理計算書(案)

(単位 千円)

株主総会承認(予定)年月日		前事業年度 平成16年6月29日		当事業年度 平成17年6月29日		増	減
区 分	注記 番号	金 額		金 額		金	額
当 期 未 処 理 損 失			3,712,724		3,439,458		273,266
損 失 処 理 額							
1 任意積立金取崩額							
別途積立金取崩額					550,000		550,000
2 利益準備金取崩額					282,500		282,500
3 資本準備金取崩額					2,092,210		2,092,210
次 期 繰 越 損 失			3,712,724		514,747		3,197,977

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 30%;">評価基準</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%;">原価法</td> </tr> <tr> <td>評価方法</td> <td>製品、仕掛品 原材料</td> <td>個別法 先入先出法</td> </tr> </table> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。なお、退職給付債務については簡便法により算定しております。また、会計基準変更時差異(11,813千円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	評価基準		原価法	評価方法	製品、仕掛品 原材料	個別法 先入先出法	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p style="text-align: center;">時価のないもの</p> <p>同 左</p> <p>(2) 子会社株式 同 左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p style="text-align: center;">(2) 退職給付引当金</p> <p>同 左</p> <p>6 リース取引の処理方法 同 左</p>
評価基準		原価法					
評価方法	製品、仕掛品 原材料	個別法 先入先出法					

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...デリバティブ取引(金利スワップ取引) ・ヘッジ対象...借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 各取引ごとにヘッジ有効性の評価を行っておりますが、金利スワップの特例処理の要件を満たしている場合は、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資</p> <p>9 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p> <p>8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p> <p>9 消費税等の処理方法 同 左</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>生命保険配当金は営業外収益の10/100を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前事業年度は営業外収益のその他の収益に50千円含まれております。</p>

追 加 情 報

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が13,192千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、13,192千円減少しております。</p> <p>(支払利息)</p> <p>支払利息については、期間損益の適正化のために、当事業年度より現金主義から発生主義に変更しております。</p> <p>この結果、支払利息が7,152千円減少し、経常利益及び税引前当期純利益が7,152千円増加しております。</p>

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

前 事 業 年 度 (平成16年 3月31日現在)	当 事 業 年 度 (平成17年 3月31日現在)
<p>1 稼働休止機械及び装置は次のとおりであります。 工作機械製造機械及び装置 11,630千円</p> <p>2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは下記のとおりであります。 短期貸付金 30,080千円</p> <p>3 受取手形割引高 30,000千円</p> <p>4 資 本 金 授 権 株 数 普通株式 80,000千株 発行済株式総数 普通株式 32,624千株</p> <p>5 自己株式の保有数 普 通 株 式 34,132株</p> <p>6 担 保 資 産 (1) 担保に供している資産 受 取 手 形 171,041千円 建 物 923,750千円 機 械 及 び 装 置 89,042千円 土 地 1,673,956千円 投資有価証券 11,798千円 会 員 権 12,400千円 計 2,881,989千円 上記のうち、 工場財団設定分 建 物 815,318千円 機 械 及 び 装 置 89,042千円 土 地 1,606,499千円 計 2,510,860千円 (2) 上記に対応する債務 短 期 借 入 金 2,629,650千円 長 期 借 入 金 1,000,000千円 計 3,629,650千円</p> <p>7 資本の欠損 資本の欠損は、3,165,252千円であります。</p> <p>8 配 当 制 限 有価証券の時価評価により、純資産額が60,419千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは下記のとおりであります。 短期貸付金 30,080千円</p> <p>3 受取手形割引高 155,724千円</p> <p>4 資 本 金 授 権 株 数 普通株式 80,000千株 発行済株式総数 普通株式 32,624千株</p> <p>5 自己株式の保有数 普 通 株 式 45,540株</p> <p>6 担 保 資 産 (1) 担保に供している資産 受 取 手 形 197,463千円 建 物 882,878千円 機 械 及 び 装 置 68,025千円 土 地 1,673,956千円 投資有価証券 12,354千円 会 員 権 12,400千円 計 2,847,078千円 上記のうち、 工場財団設定分 建 物 781,084千円 機 械 及 び 装 置 68,025千円 土 地 1,606,499千円 計 2,455,609千円 (2) 上記に対応する債務 短 期 借 入 金 3,128,800千円</p> <p>7 資本の欠損 資本の欠損は、2,893,851千円であります。</p> <p>8 配 当 制 限 有価証券の時価評価により、純資産額が79,829千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取利息 478千円	1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取利息 507千円
2 一般管理費に含まれる研究開発費は、17,417千円です。	2 一般管理費に含まれる研究開発費は、10,357千円です。
3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 31千円	3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械及び装置 6,529千円
4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 機械及び装置 1,673千円	4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 機械及び装置 4,008千円
5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 77千円 工具器具及び備品 47千円	5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 機械及び装置 7,687千円 工具器具及び備品 505千円
計 125千円	計 8,192千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 563,097千円 現金及び現金同等物 563,097千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 649,807千円 現金及び現金同等物 649,807千円

(リース取引関係)

(単位 千円)

前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)				当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	工具器具 及び備品	無形 固定資産	合計		工具器具 及び備品	無形 固定資産	合計
取得価額 相当額	37,076	16,474	53,551	取得価額 相当額	51,416	16,474	67,891
減価償却 累計額 相当額	16,095	7,035	23,130	減価償却 累計額 相当額	25,129	10,330	35,460
期末残高 相当額	20,981	9,439	30,420	期末残高 相当額	26,286	6,144	32,431
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
			11,010				14,623
			20,588				18,985
			31,598				33,608
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額			
			11,424				13,615
			10,333				12,329
			1,400				1,281
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零と する定額法によっております。				同 左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
.....リース料総額とリース物件の取得価額相当額 の差額を利息相当額とし、各期への配分方法 については、利息法によっております。				同 左			
オペレーティング・リース取引				オペレーティング・リース取引			
			956				1,742
			1,274				2,742
			2,230				4,484

(有価証券関係)

前事業年度(平成16年3月31日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

区 分	前事業年度 (平成16年3月31日現在)		
	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	61,430	162,856	101,425
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
株 式			
合 計	61,430	162,856	101,425

2 前事業年度中に売却したその他有価証券

(単位 千円)

売却額	売却益
24,030	9,975

3 時価評価されていない有価証券

(単位 千円)

区 分	前事業年度 (平成16年3月31日現在)
	貸借対照表計上額
子 会 社 株 式	
非 上 場 株 式	1,350
そ の 他 有 価 証 券	貸借対照表計上額
非 上 場 株 式	5,000

当事業年度（平成17年3月31日現在）

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

区 分	当 事 業 年 度 (平成17年3月31日現在)		
	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	61,430	195,440	134,009
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式			
合 計	61,430	195,440	134,009

2 時価評価されていない有価証券

(単位 千円)

区 分	当 事 業 年 度 (平成17年3月31日現在)
	貸 借 対 照 表 計 上 額
子 会 社 株 式	
非 上 場 株 式	1,350
そ の 他 有 価 証 券	貸 借 対 照 表 計 上 額
非 上 場 株 式	5,000

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日) (至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日) (至 平成17年3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社は、変動金利支払いの短期借入金及び長期借入金について将来の取引市場の金利上昇が支払利息に及ぼす影響を一定の範囲にする目的で金利スワップ取引を利用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...デリバティブ取引(金利スワップ取引) ・ヘッジ対象...借入金の利息 ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 各取引ごとにヘッジ有効性の評価を行っておりますが、金利スワップの特例処理の要件を満たしている場合は、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、市場金利変動リスクに晒されている資産・負債に係るリスクを回避する目的にのみデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している金利スワップ取引は市場金利変動によるリスクを有しております。 また当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行から生じる信用リスクはほとんどないものと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社のデリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、経理部が実行及び管理を行っております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同 左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 ヘッジ方針 同 左 ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度（平成16年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

(単位 千円)

区分	種類	契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超		
以 市 外 場 の 取 引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	150,000		920	920
合 計		150,000		920	920

- (注) 1 時価の算定方法
 契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。
 2 ヘッジ会計（金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理）を適用しているデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

当事業年度（平成17年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

(単位 千円)

区分	種類	契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超		
以 市 外 場 の 取 引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	340,000	340,000	22,426	22,426
合 計		340,000	340,000	22,426	22,426

- (注) 1 時価の算定方法
 契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。
 2 ヘッジ会計（金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理）を適用しているデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

前事業年度 (平成16年3月31日現在)	当事業年度 (平成17年3月31日現在)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度(総合設立型)を採用しております。なお、退職一時金制度については設立時に設定し、適格退職年金制度については昭和39年7月1日から契約しております。</p> <p>また、日本工作機械関連工業厚生年金基金(総合設立型)に昭和46年1月1日から加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合に基づく平成16年3月31日現在の年金資産残高は492,656千円であります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度(総合設立型)を採用しております。なお、退職一時金制度については設立時に設定し、適格退職年金制度については昭和39年7月1日から契約しております。</p> <p>また、日本工作機械関連工業厚生年金基金(総合設立型)に昭和46年1月1日から加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合に基づく平成17年3月31日現在の年金資産残高は482,864千円あります。</p>																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">621,933千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">2,362千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">79,267千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">540,303千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	621,933千円	会計基準変更時差異の未処理額	2,362千円	年金資産	79,267千円	退職給付引当金	540,303千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">574,474千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">67,041千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">507,433千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	574,474千円	会計基準変更時差異の未処理額	千円	年金資産	67,041千円	退職給付引当金	507,433千円
退職給付債務	621,933千円																
会計基準変更時差異の未処理額	2,362千円																
年金資産	79,267千円																
退職給付引当金	540,303千円																
退職給付債務	574,474千円																
会計基準変更時差異の未処理額	千円																
年金資産	67,041千円																
退職給付引当金	507,433千円																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">56,313千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,362千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金(総合設立型)への拠出額</td> <td style="text-align: right;">21,232千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79,909千円</td> </tr> </table>	勤務費用	56,313千円	会計基準変更時差異の費用処理額	2,362千円	厚生年金基金(総合設立型)への拠出額	21,232千円	退職給付費用	79,909千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">52,011千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,362千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金(総合設立型)への拠出額</td> <td style="text-align: right;">22,002千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76,376千円</td> </tr> </table>	勤務費用	52,011千円	会計基準変更時差異の費用処理額	2,362千円	厚生年金基金(総合設立型)への拠出額	22,002千円	退職給付費用	76,376千円
勤務費用	56,313千円																
会計基準変更時差異の費用処理額	2,362千円																
厚生年金基金(総合設立型)への拠出額	21,232千円																
退職給付費用	79,909千円																
勤務費用	52,011千円																
会計基準変更時差異の費用処理額	2,362千円																
厚生年金基金(総合設立型)への拠出額	22,002千円																
退職給付費用	76,376千円																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	会計基準変更時差異の処理年数	5年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	会計基準変更時差異の処理年数	5年												
会計基準変更時差異の処理年数	5年																
会計基準変更時差異の処理年数	5年																
<p>5 当社は、退職給付債務及び退職給付費用の算定方法として簡便法を採用しております。</p>	<p>5 当社は、退職給付債務及び退職給付費用の算定方法として簡便法を採用しております。</p>																

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日現在)		当事業年度 (平成17年3月31日現在)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)
	たな卸評価損否認		たな卸評価損否認
	55,351千円		9,729千円
	貸倒引当金限度超過額		貸倒引当金限度超過額
	19,154 "		11,793 "
	未払事業税否認		未払事業税否認
	3,930 "		9,505 "
	退職給付引当金限度超過額		退職給付引当金限度超過額
	200,681 "		196,273 "
	その他		その他
	38,797 "		47,815 "
	繰延税金資産計		繰延税金資産計
	317,915 "		275,118 "
	評価性引当額		評価性引当額
	317,915 "		223,527 "
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	0 "		51,590 "
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	投資有価証券評価差額金		投資有価証券評価差額金
	41,006 "		54,180 "
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	41,006 "		54,180 "
	繰延税金負債の純額		繰延税金負債の純額
	41,006 "		2,589 "
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	41.7%		40.4%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	2.4 "		1.7 "
	住民税均等割		住民税均等割
	2.8 "		1.9 "
	評価性引当額		評価性引当額
	22.6 "		29.7 "
	その他		その他
	0.8 "		0.3 "
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	23.5%		14.0%

(持分法損益等)

前事業年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

役員及び個人主要株主等

(単位 千円)

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	武藤 公志			当社取締役社長 ハマイインタナショナル(株)取締役社長	(%) (被所有) 直接 1.4 間接 0.3			当社銀行借入に対する債務被保証(注)1 建物の賃貸(注)2	3,435,957 1,560		
	武藤 公明 (当社取締役社長武藤公志の長男)				(被所有) 直接 2.1			当社銀行借入に対する債務被保証(注)3	1,663,000		

1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 当社は、銀行借入に対して当社取締役社長武藤公志より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

2 建物の賃貸については、近隣の取引実勢に基づいて、賃貸料金額を決定しております。

3 当社は、銀行借入に対して武藤公明より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

当事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

役員及び個人主要株主等

(単位 千円)

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	武藤 公志			当社取締役社長 ハマイインタナショナル(株)取締役社長	(%) (被所有) 直接 1.4 間接 0.3			当社銀行借入に対する債務被保証(注)1 建物の賃貸(注)2	3,246,213 1,560		
	武藤 公明 (当社取締役社長武藤公志の長男)				(被所有) 直接 2.1			当社銀行借入に対する債務被保証(注)3	1,562,500		

1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 当社は、銀行借入に対して当社取締役社長武藤公志より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

2 建物の賃貸については、近隣の取引実勢に基づいて、賃貸料金額を決定しております。

3 当社は、銀行借入に対して武藤公明より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	40円51銭	1株当たり純資産額	49円45銭
1株当たり当期純利益	5円2銭	1株当たり当期純利益	8円39銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	163,657千円	損益計算書上の当期純利益	273,266千円
普通株式に係る当期純利益	163,657千円	普通株式に係る当期純利益	273,266千円
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳	該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数	32,592,500株	普通株式の期中平均株式数	32,584,796株

生産、受注及び販売の状況

1 生産実績

(単位 千円)

機種別	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		増減 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
ラ ッ プ 盤	1,578,984	36.1%	3,128,715	50.3%	1,549,731
レ ン ズ 加 工 機	605,450	13.8	308,180	5.0	297,270
ホ ブ 盤	592,440	13.5	567,888	9.1	24,552
フ ラ イ ス 盤	116,590	2.7	122,700	2.0	6,110
マ シ ニ ン グ セ ン タ					
C M P	675,780	15.5	950,832	15.3	275,052
部 品	655,171	15.0	938,597	15.1	283,426
歯 車	121,339	2.8	183,361	3.0	62,022
そ の 他	27,294	0.6	15,099	0.2	12,195
合 計	4,373,050	100.0	6,215,375	100.0	1,842,325

2 受注実績

(1) 受注高

(単位 千円)

機種別	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		増減 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
ラ ッ プ 盤	2,196,989	40.2%	5,581,725	65.3%	3,384,736
レ ン ズ 加 工 機	570,350	10.4	286,280	3.3	284,070
ホ ブ 盤	736,188	13.5	611,990	7.2	124,198
フ ラ イ ス 盤	133,690	2.4	84,450	1.0	49,240
マ シ ニ ン グ セ ン タ			850	0.0	850
C M P	865,820	15.8	901,272	10.5	35,452
部 品	807,271	14.7	869,577	10.2	62,306
歯 車	124,639	2.3	194,461	2.3	69,822
そ の 他	36,194	0.7	18,999	0.2	17,195
合 計	5,471,143	100.0	8,549,607	100.0	3,078,464

(2) 受注残高

(単位 千円)

機種別	前事業年度 (平成16年3月31日現在)		当事業年度 (平成17年3月31日現在)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
ラ ッ プ 盤	874,170	41.9%	3,335,080	76.2%	2,460,910
レ ン ズ 加 工 機	78,000	3.7	56,100	1.3	21,900
ホ ブ 盤	264,898	12.7	259,700	5.9	5,198
フ ラ イ ス 盤	42,600	2.0			42,600
マ シ ニ ン グ セ ン タ					
C M P	582,440	27.9	532,880	12.2	49,560
部 品	228,900	11.0	159,880	3.6	69,020
歯 車	9,200	0.4	20,300	0.5	11,100
そ の 他	8,900	0.4	12,800	0.3	3,900
合 計	2,089,108	100.0	4,376,740	100.0	2,287,632

3 販売実績

(単位 千円)

機種別	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
ラ ッ プ 盤	1,578,984	36.2%	3,120,815	49.8%	1,541,831
レ ン ズ 加 工 機	605,450	13.9	308,180	4.9	297,270
ホ ブ 盤	580,740	13.3	617,188	9.9	36,448
フ ラ イ ス 盤	116,590	2.7	127,050	2.0	10,460
マ シ ニ ン グ セ ン タ			850	0.0	850
C M P	675,780	15.5	950,832	15.2	275,052
部 品	655,171	15.0	938,597	15.0	283,426
歯 車	121,339	2.8	183,361	2.9	62,022
そ の 他	27,294	0.6	15,099	0.3	12,195
合 計	4,361,350	100.0	6,261,975	100.0	1,900,625
(うち輸出高)	(1,568,448)	(36.0)	(2,550,179)	(40.7)	(981,731)

役員の変動（平成17年6月29日付）

1 代表者の変動

該当事項はありません。

2 その他役員の變動

新任取締役候補

取締役経理部長

山 畑 喜 義 （現、経理部長）